



株式会社リクルートホールディングス
第58回定時株主総会



株式会社リクルートホールディングス 第58期連結業績の概要

2

それでは、リクルートホールディングス第58期事業年度における連結業績の概要について、ご報告させていただきます。

連結業績 (億円)	第58期		
	第57期 通期実績	第58期 通期実績	前年同期比
売上収益	19,419	21,733	+11.9%
EBITDA	2,322	2,584	+11.3%
EBITDAマージン	12.0%	11.9%	-0.1pt
営業利益	1,935	1,917	-0.9%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	1,366	1,516	+11.0%
調整後EPS(円)	80.06	86.74	+8.3%

3

第58期の連結損益計算書の概要につきましては、ご覧のとおりでございます。

売上収益は、前年同期比11.9%増の2兆1,733億円、当社が業績の指標としているEBITDAは、前年同期比11.3%増の2,584億円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、前年同期比11.0%増の1,516億円となりました。また、調整後EPSは前年同期比8.3%増の86.74円となりました。

■ 日本基準と国際会計基準(IFRS)の差異

■ 表示科目

日本基準	IFRS
営業外収益、営業外費用、特別利益、特別損失	(財務関連項目) 金融収益、金融費用
	(財務関連項目以外の項目) その他の営業収益、 その他の営業費用、 持分法による投資損益
売上高	売上収益
経常利益	概念なし

© Ricoh Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

4

当社グループは、当連結会計年度より、従来の日本基準に替えて国際会計基準である I F R S を適用しております。表示科目における、日本基準と I F R S の主な差異はご覧のとおりです。

■ 日本基準と国際会計基準(IFRS)の差異

■ のれんの会計処理

日本基準	IFRS
減損の兆候がある場合にのみ減損の要否を判断	毎期減損テストを実施
合理的期間にわたり規則的に償却	償却を停止

5

また、のれんの会計処理における日本基準と I F R S の主な差異はご覧のとおりです。

参考

EBITDA

営業利益 + 減価償却費及び償却費 ± その他の営業収益・費用

調整後当期利益

親会社の所有者に帰属する当期利益 ± 調整項目（非支配持分帰属分を除く） ± 調整項目の一部に係る税金相当額

調整後EPS

調整後当期利益 ÷ (期末発行済株式数 - 期末自己株式数)

© Ricoh Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

6

なお、EBITDAは、営業利益に減価償却費及び償却費を加え、その他の営業収益・費用を加減したものです。
調整後当期利益とは、親会社の所有者に帰属する当期利益に調整項目と調整項目の一部に係る税金相当額を加減したものです。

調整後EPSとは、調整後当期利益を期末発行済株式数から期末自己株式数を引いた値で割った数値です。

■事業セグメント

■ HRテクノロジー事業

■ メディア&ソリューション事業

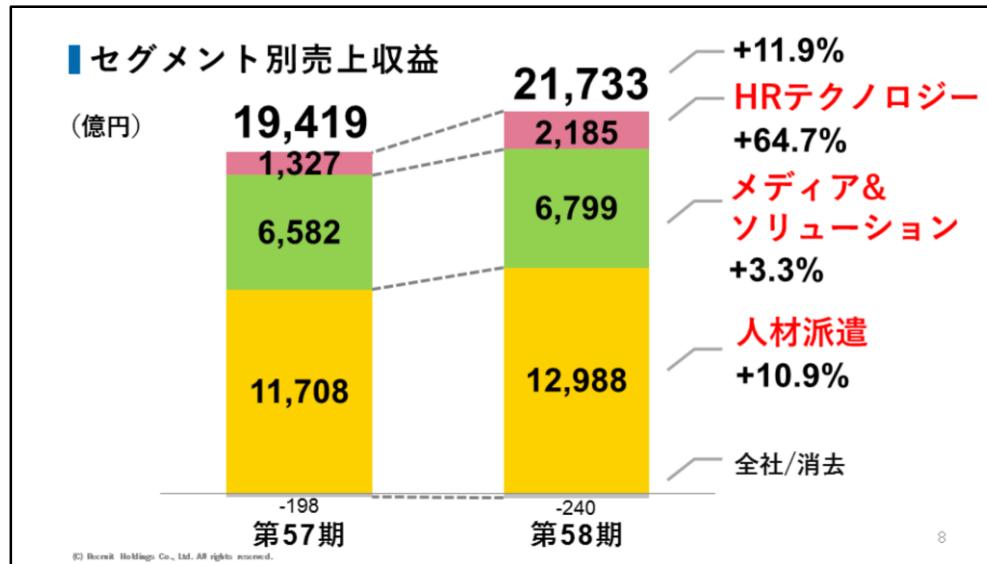
■ 人材派遣事業

7

© Recruit Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

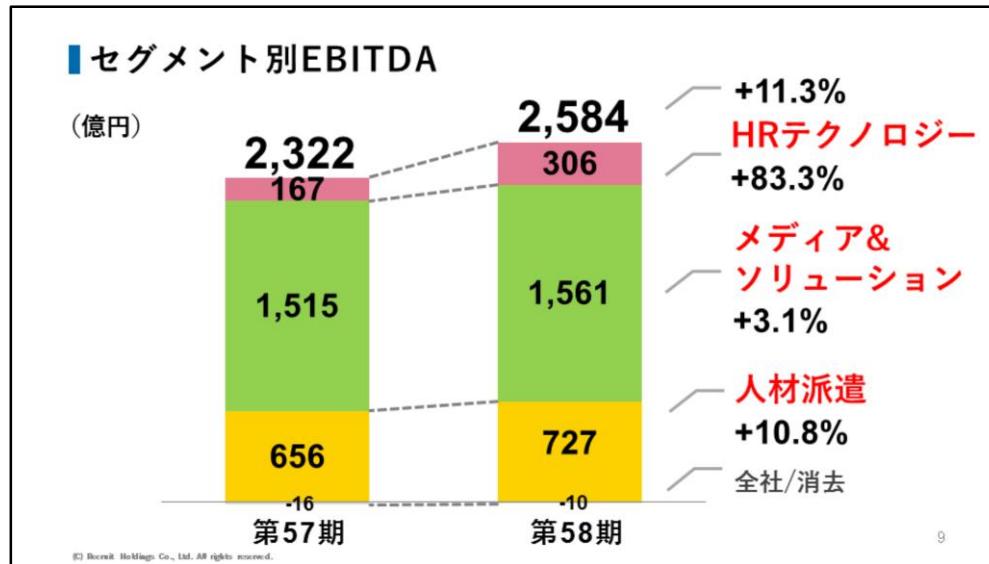
次に、連結業績のセグメント内訳について、ご説明いたします。

第58期より、当社の事業セグメントはIndeedを主軸とする「HRテクノロジー事業」国内の販促メディア・人材メディアを主軸とする「メディア&ソリューション事業」国内海外の人材派遣事業を合わせた「人材派遣事業」に変更いたしました。



セグメント別の売上収益は、ご覧のとおりでございます。

売上収益は、3セグメントともに好調に推移し、前年同期比11.9%増の2兆1,733億円となりました。これは、主に人材派遣事業とHRテクノロジー事業が好調に成長したことによるものです。



セグメント別のEBITDAにつきましては、ご覧のとおりでございます。
 EBITDAは、3セグメント全てにおいて増益となり、前年同期比11.3%増の2,584億円となりました。

■ セグメント別の業績概要

10

次に、各セグメント別の業績概要についてご説明いたします。

■HRテクノロジー事業

HRテクノロジー事業

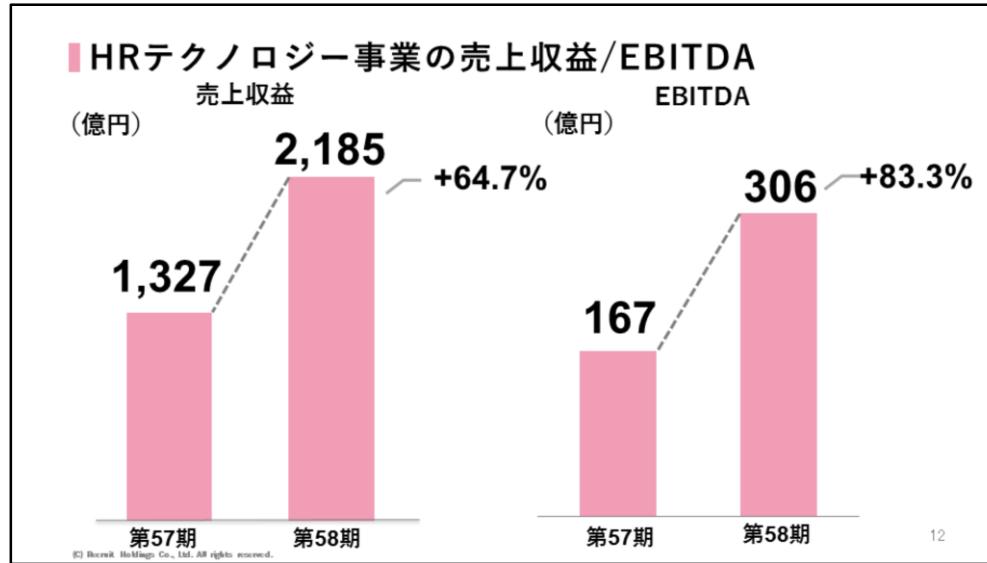


© Recruit Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

11

まず、HRテクノロジー事業についてご説明いたします。

HRテクノロジー事業は、オンライン求人情報検索サイト「Indeed」とこれに関連する事業で構成されております。なお、当事業は、2018年4月1日より、当社100%子会社のRGF OHR USA Inc.を統括会社とした運営体制に移行しております。



HRテクノロジー事業における売上収益は、前年同期比64.7%増の2,185億円となりました。また、EBITDAは、主に売上収益の拡大により、前年同期比83.3%増の306億円となりました。

■メディア&ソリューション事業

メディア&ソリューション事業

販促領域



人材領域

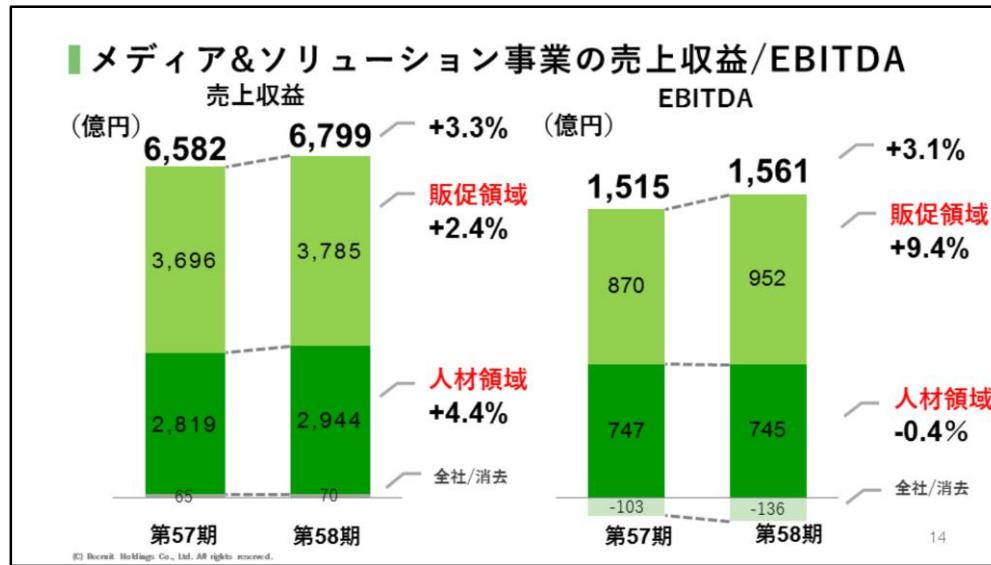


13

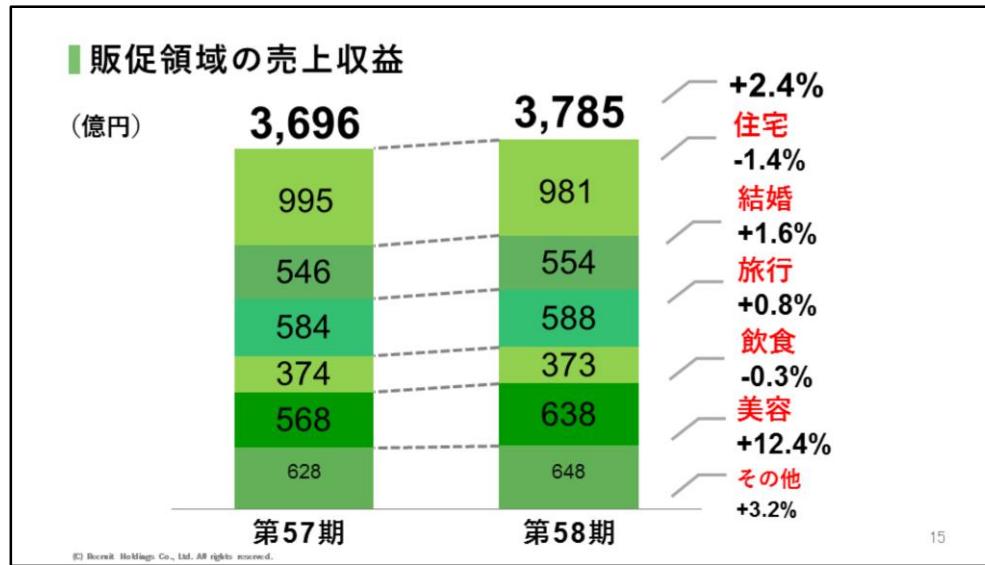
次に、メディア&ソリューション事業についてご説明いたします。

メディア&ソリューション事業は、クライアントの集客や様々な業務支援を行う販促領域と、クライアントの人材採用の支援を行う人材領域の2つの事業領域で構成されております。

なお、当事業は、2018年4月1日より、当社100%子会社である株式会社リクルートを統括会社とした運営体制に移行しております。



メディア&ソリューション事業の売上収益は、主に販促領域の美容分野が好調に推移し、人材領域の国内人材募集分野が堅調に推移した結果、前年同期比3.3%増の6,799億円となりました。EBITDAは、主に販促領域の増益が寄与し、前年同期比3.1%増の1,561億円となりました。



販促領域の売上収益の内訳はご覧の通りでございます。

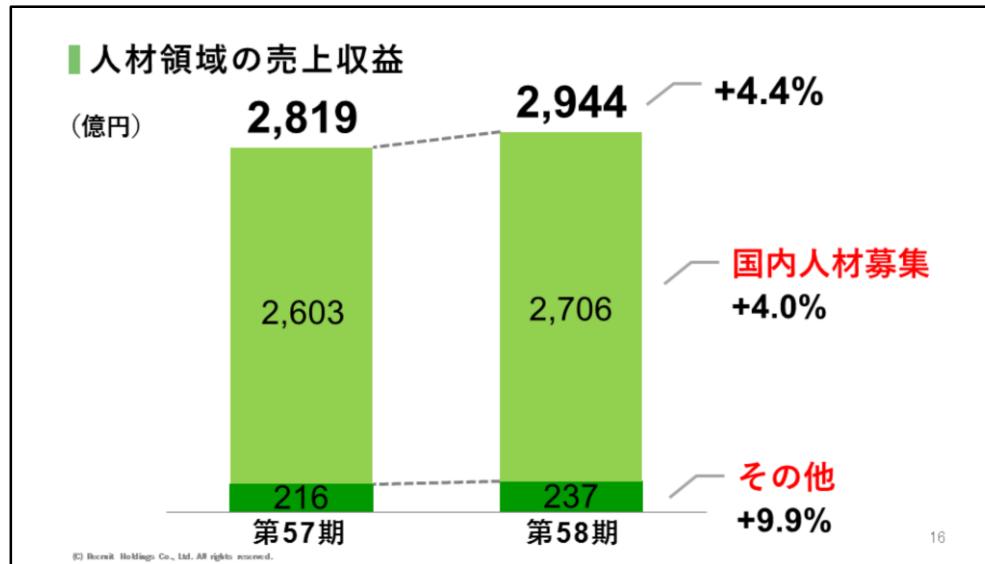
住宅分野は、戸建て・流通分野及び賃貸分野が伸長しましたが、分譲マンションの住宅着工件数の増加に一服感がある等、市場環境の変化が見られ、また当第3四半期での子会社譲渡により売上収益が減少したこと等で前年同期比1.4%減となりました。

結婚分野は、大手結婚式場運営クライアントの高い集客ニーズを取り込むことに注力し、前年同期比1.6%増と堅調に推移しました。

旅行分野は、当社グループのサービスにおける延べ宿泊者数が増加した一方で、前第2四半期に子会社を譲渡したことにより、前連結会計年度の期中から同社の業績寄与がなくなったことが影響し、当連結会計年度の売上収益は、前年同期比0.8%増にとどまりました。

飲食分野は、人手不足等を受けて飲食店を取り巻く経営環境に厳しさがみられる中、一部の大手クライアントとの取引が低調に推移しました。一方で「Airプラットフォーム」を軸とした業務支援に積極的に取り組みクライアント接点を強化したことで、前年同期比0.3%減となりました。

美容分野は、「SALON BOARD」のクライアントへの導入や利便性向上を進めた結果、当社グループのサービスを通じたネット予約件数が順調に増加し、また、地方圏及び都市圏郊外のクライアント獲得が順調に進展し、取引店舗数が拡大いたしました。この結果、前年同期比12.4%増と好調に推移しました。



人材領域の売上収益の内訳は、ご覧の通りでございます。

国内人材募集分野は、有効求人倍率の上昇及び求人広告件数の増加が続く等、国内の労働市場は逼迫した情勢が継続しております。

このような環境の下、引き続きブランド力の向上やユーザー集客及び営業体制の強化等を行った結果、正社員募集分野及びパート・アルバイト募集分野ともに成長が継続しました。この結果、前年同期比4.0%増となり堅調に推移しました。

その他と記載された分野は、国内における人材育成サービス関連事業や、アジアでの人材紹介事業等により構成されており、前年同期比9.9%増と好調に推移しました。

■人材派遣事業

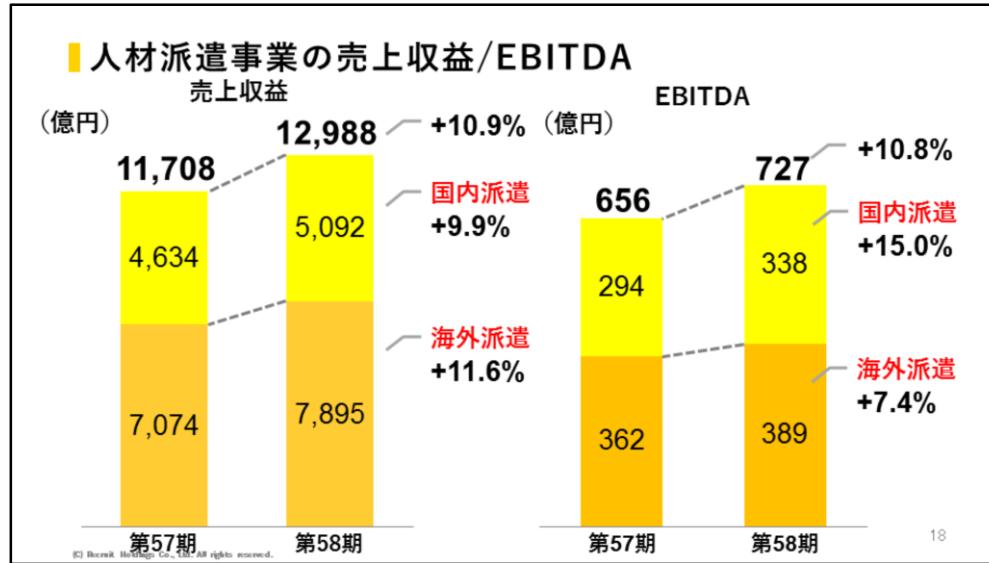


17

最後に、人材派遣事業についてご説明いたします。

人材派遣事業は、リクルートスタッフティング及びスタッフサービスグループを主力とする「国内派遣領域」と、北米を中心に行開するStaffmark Holdings, Inc.、欧州を中心に行開するRecruit Global Staffing B.V.、オーストラリアを中心に行開するChandler Macleod Group Limited.を主力とする「海外派遣領域」とで構成されております。

なお、当事業は、2018年4月1日より、当社100%子会社であるRecruit Global Staffing B.V.を統括会社とした運営体制に移行しております。



人材派遣事業の売上収益は、国内市場においては、派遣社員実稼働者数が継続的に増加する等、市場は緩やかな拡大傾向が続いており、既存派遣契約の継続及び新規派遣契約者数の増加に注力し、前年同期比9.9%増の5,092億円となりました。また、海外市場においては、前連結会計年度に子会社化したRecruit Global Staffing B.V.の業績が当連結会計年度期首から寄与したこと及び売上収益に対する為替影響額がプラスに寄与し、前年同期比11.6%増の7,895億円となりました。この結果、人材派遣事業の売上収益は、前年同期比10.9%増の1兆2,988億円となりました。EBITDAは前年同期比10.8%増の727億円となりました。

■ 連結貸借対照表の概況

19

次に、第58期事業年度末時点の連結貸借対照表の概況について、ご説明いたします。

■第58期末 連結貸借対照表

資産	負債	資産の増減
1兆5,740億円 (+1,111億円)	7,333億円 (+132億円)	・流動資産 +795億円 ・非流動資産 +315億円
資本	負債の増減	・流動負債 +342億円 ・非流動負債 -210億円
8,406億円 (+978億円)	資本の増減	+978億円
		20

© Ricoh Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

資産は、前年同期比1,111億円増の1兆5,740億円、負債合計は132億円増の7,333億円、資本は、978億円増の8,406億円となりました。

資産においては、主に現金及び現金同等物が346億円増加したこと等により、流動資産が795億円、主に外貨建のれんの為替影響等によりのれんが96億円増加したこと等により、非流動資産が315億円それぞれ増加いたしました。

負債においては、主に営業債務及びその他の債務が302億円増加したこと等により、流動負債が342億円増加し、また、主に社債、借入金が276億円減少したこと等により、非流動負債が210億円減少いたしました。

資本は、主に、親会社の所有者に帰属する当期利益を計上したこと等により利益剰余金が972億円増加したことにより、978億円増加いたしました。



第58期期末配当金

21

最後に、第58期期末配当金についてご説明いたします。

■ 第58期期末配当金は、 1株につき12円

配当性向　：親会社の所有者に帰属する当期利益から
非経常的な損益等の影響を控除した上で
30%程度

配当金総額：200億円

22

当社は、「親会社の所有者に帰属する当期利益から非経常的な損益等の影響を控除した上で30%程度」を目安に連結配当性向を設定し、安定的かつ継続的に配当を行うことを基本方針としております。また、中間期末日及び期末日を基準に年2回の剰余金の配当を行う方針にしております。なお、当社定款規定により、剰余金の配当は取締役会決議をもって決定することとなっております。

第58期の期末配当金につきましては、2018年5月15日開催の取締役会において、1株当たり12円、配当金総額を200億円とすることを決議いたしました。